様式１

研　修（研　究）報　告　書

平成２９年３月３１日

玉名市議会
　議　長　永野　忠弘　様

氏　名　松本　憲二　㊞

下記のとおり、参加（開催）しましたので報告します。

参加議員	髙村　四郎、内田　靖信、近松　恵美子、松本　憲二		
日　　時	平成２８年１０月１９日（水）～平成２８年１０月２１日（金） 午前７時２２分 ～ 午後８時３０分		
場　　所	静岡県静岡市グランシップ	参加者数	４名
研修(研究)事項	第１１回全国市議会議長会研究フォーラム in 静岡		
概要及び所見	大森　彌　氏（東京大学名誉教授）による基調講演 「二次代表制と議会の監視機能」 パネルディスカッション 「監視権の活用による議会改革」 （コーディネーター） 江藤　俊昭　氏　山梨学院大学大学院研究科長・教授 （パネリスト） 斎藤　誠　氏　　東京大学大学院法学政治学研究科教授 土山　希美枝氏　龍谷大学政策学部政策学科教授 谷　隆徳　氏　　日本経済新聞編集委員兼論説委員 栗田　裕之　氏　静岡市議会議長 課題検討 「監視権を如何に行使すべきか」 （コーディネーター） 佐々木　信夫氏　中央大学経済学部教授 （事例報告者） 佐賀　和樹　氏　藤沢市議会前副議長 井上　直樹　氏　和歌山市議会議会運営委員会委員長 嶋崎　健二　氏　日田市議会議長		

	（所見） 全国市議会議長会研究フォーラムでは、今回は主に監視権についての内容である。 監視機能として、予算と決算の連動性を確認するであるとか政策目標の達成度のチェックや各事業評価の分析等が重要であるように感じた。 こうしたことをする事により議会もまた活性化されると思う。

様式２

先進地（現地）調査報告書

平成２９年３月３１日

玉名市議会
議　長　　永野　忠弘　様

氏　名　　松本　憲二　　印

下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調 査 議 員	髙村四郎、永野忠弘、内田靖信、松本憲二
日　　時	平成２８年７月２８日（木）～平成２８年７月２９日（金） 午前１０時１０分～午後６時３８分
調　査　先	大分県豊後高田市
調 査 事 項	定住・移住の取り組みについて
調査先面会者	豊後高田市議会事務局[redacted] 豊後高田市議会事務局[redacted]
概要及び所見	平成１７年３月３１日に１市２町により合併した豊後高田市は当初の人口は２６,０００人だったが、現在の人口は２３,２３７人まで減少している。そこで豊後高田市が力を入れて取り組んでいる移住から定住への取り組みについて調査・研修に行った。 （概要） 豊後高田市は、平成１７年３月３１日に１市２町（豊後高田市・真玉町・香々地町）が対等合併し、人口２６,１０１人で新生「豊後高田市」が発足した。しかし、合併以後徐々に人口減少が進み現在では２３,２３７人「高齢化率＝３６.７％」となっている。 そこで豊後高田市は総務省が進める、まち・ひと・しごと地方創生プランを活用して（夢をかたちに、未来に光続けるまち）をスローガンに、移住から定住、婚活・結婚応援体制の事業に全力で取り組んでいる。 事業内容としては（空き家バンク制度）（住宅団地の整備）（新婚さん応援住宅）（子育て応援住宅）等３つの定住関係サイトを発信し都市部で開催される定住フェアへの参加も積極的に行われ平成２７年度では（転出者数８０８人に対し転入者数８６１人）５

	３人の社会増を達成されている。 　また、婚活・結婚応援体制では推進協議会を発足され（縁結びお世話人協議会２８７名）企業による（婚活応援隊１１０団体）と色々な事業展開を行われ人口減少対策に全力で取り組まれている。 （所見） 　子どもや子育てに対する取り組みの充実に感心させられた。 　豊後高田市で賢く子育て学びの２１世紀塾（自治体が塾を運営して教員 OB や地域の方々が講師を務める）※受講料は無料　を開催されたり、豊後高田子育て応援アプリや子育て支援サイト「いい KAMO」など本当に充実した子ども・子育てビジョンを実践されている。 　この事業取組により「全国移住ナビ」全国コンテストで“総務大臣賞”を受賞！㈱宝島社の特集企画・第４回日本「住みたい田舎」ベストランキングで全国３位に選ばれ、４年連続でベスト３位以内を達成する素晴らしい事業評価を受けている。またテレビ番組の「人生の楽園」や「イチから住」などの全国放送にも取り上げられている。

様式２

先進地（現地）調査報告書

平成２９年３月３１日

玉名市議会
議　長　　永野　忠弘　様

氏　名　　松本　憲二　　㊞

下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調 査 議 員	髙村四郎、内田靖信、近松恵美子、松本憲二
日　　時	平成２８年１０月１９日（木）～平成２８年１０月２１日（金） 午前７時２２分～午後８時３０分
調　査　先	三重県鳥羽市役所
調 査 事 項	議会改革の取り組み、議会活性化及び先進的取り組みについて
調査先面会者	鳥羽市議会副議長　　井村　行夫　氏 鳥羽市議会事務局[redacted] 鳥羽市議会事務局[redacted]
概要及び所見	鳥羽市議会では、平成２１年７月より議会基本条例策定委員会及び議会基本条例策定幹事会で議論し、平成２２年第４回定例会において可決制定。 平成２３年５月から会派制をとらないことを申し合わせ、又立候補制による正副議長選挙の実施（インターネットで所信表明を放送）を開始。 平成２６年５月から通年会期採用。同年１２月に鳥羽市議会災害時行動計画を策定。平成２７年度交付分の政務活動費領収書等の HP 公開と議会改革に意欲的に取り組まれている。 また、鳥羽市議会議政治倫理条例の中に議員の納税証明書添付の項目を設け議会広報誌に掲載している。 議会報告会・意見交換会・市議会に関するアンケート調査なども実施されている。 また、自分たち議員自ら議会改革に取り組むべく議員全員参加の議会改革推進特別委員会を立ち上げられ益々議会改革に取り組

	まれている。 このような取り組みの結果、早稲田大学マニフェスト研究会が２０１０度から実施している議会改革度調査２０１５において市議会ランキング３位、全国ランキング５位と好成績を収められている。 議員定数１４名中８名が６０歳以上にも関わらず IT 化の推進を積極的に進められほとんどの議員がタブレットを持っておられ通知文書や委員会資料等のメール送信・クラウド利用によるペーパーレス化にも取り組まれ全国でも先進的な取り組みとして高い評価を受けている。 なお、伊勢神宮参拝者により年間観光宿泊者数が４５０万人もあると聞きびっくりした次第。